

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ソレキア株式会社

コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,628	12.3	△179	—	△160	—	△99	—
26年3月期第1四半期	4,121	2.7	△165	—	△142	—	△100	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △88百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △98百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△11.45	—
26年3月期第1四半期	△10.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,436	5,576	48.8
26年3月期	14,225	5,857	41.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,576百万円 26年3月期 5,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	10.6	50	△46.5	50	△59.0	10	△81.6	1.11
通期	22,300	△1.3	240	△60.8	240	△63.3	110	△62.0	12.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	10,169,610 株	26年3月期	10,169,610 株
27年3月期1Q	1,477,094 株	26年3月期	1,476,743 株
27年3月期1Q	8,692,691 株	26年3月期1Q	9,444,586 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	1
	(1) 経営成績に関する説明	1
	(2) 財政状態に関する説明	1
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3.	四半期連結財務諸表	3
	(1) 四半期連結貸借対照表	3
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	5
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の反動減から一部業種で力強さに欠けたものの、安定的な円安・株高や米国・中国経済の持ち直しを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

企業のICT投資につきましては、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりなどもあり、引き続き堅調な動きとなりましたが、投資姿勢の先行きにつきましては、中東をめぐる国際情勢や海外景気の下振れリスクを警戒する企業も多く、慎重な姿勢を継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は、パソコン、情報機器・周辺装置やフィールドサービスの売上が増加し、46億28百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

損益面につきましては、増収による増益効果はあったものの、厳しい価格競争により原価率が悪化したことと販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失は前年同期に比べ14百万円悪化の1億79百万円（前年同期は1億65百万円の営業損失）となり、経常損失1億60百万円（前年同期は1億42百万円の経常損失）、四半期純損失99百万円（前年同期は1億円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、大口ユーザ向けにパソコン、情報機器・周辺装置が増大し、フィールドサービスも大規模システムに関わる展開作業を受注したことから、売上高は27億6百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

損益面につきましては、売上高が増加した一方、原価率の上昇に販売費及び一般管理費の増加が負担となり、営業損失は前年同期に比べ27百万円増加の1億42百万円（前年同期は1億15百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、情報機器の売上は増加しましたが、システムソリューション、インフラ工事などが減少し、売上高は9億17百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

損益面につきましては、売上の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は前年同期に比べ17百万円増加の30百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

「西日本」は、公共関係のパソコン、情報機器などが好調だったことと、車載用半導体とシステムソリューションが増加したことから、売上高は9億58百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

損益面につきましては、システムソリューションの採算がよく販売費及び一般管理費の増加を補って、営業利益19百万円（前年同期比417.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、27億89百万円減少し、114億36百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億23百万円、仕掛品が1億11百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が33億18百万円減少するなど、流動資産が28億25百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、25億7百万円減少し、58億60百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が1億85百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が21億92百万円、賞与引当金が2億64百万円、未払法人税等が2億15百万円減少するなど、流動負債が26億93百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億81百万円減少し、55億76百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億92百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績の状況等を勘案した結果、業績は概ね見込どおりに推移しており、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が204,740千円増加し、利益剰余金が131,770千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,144,099	3,467,725
受取手形及び売掛金	7,086,283	3,768,059
電子記録債権	82,556	133,720
商品	751,150	690,411
仕掛品	61,890	173,665
その他	299,267	366,394
貸倒引当金	△1,173	△986
流動資産合計	11,424,073	8,598,990
固定資産		
有形固定資産	1,235,172	1,226,986
無形固定資産	202,912	192,870
投資その他の資産		
投資有価証券	328,777	321,913
敷金及び保証金	559,347	560,514
繰延税金資産	415,016	475,480
その他	64,464	67,039
貸倒引当金	△4,358	△7,416
投資その他の資産合計	1,363,247	1,417,532
固定資産合計	2,801,332	2,837,388
資産合計	14,225,405	11,436,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333,627	2,141,041
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	229,602	13,654
賞与引当金	385,300	120,700
役員賞与引当金	34,000	—
受注損失引当金	6,689	6,588
その他	999,267	1,013,219
流動負債合計	7,068,486	4,375,202
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,494	90,494
退職給付に係る負債	1,146,548	1,331,671
資産除去債務	62,500	62,733
固定負債合計	1,299,543	1,484,900
負債合計	8,368,029	5,860,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,408,699	1,116,532
自己株式	△247,320	△247,380
株主資本合計	5,813,997	5,521,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,459	72,035
為替換算調整勘定	△18,080	△17,528
その他の包括利益累計額合計	43,379	54,507
純資産合計	5,857,376	5,576,276
負債純資産合計	14,225,405	11,436,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,121,257	4,628,285
売上原価	3,439,733	3,920,758
売上総利益	681,524	707,526
販売費及び一般管理費	846,569	886,638
営業損失(△)	△165,044	△179,111
営業外収益		
受取配当金	4,520	5,860
助成金収入	7,576	10,522
為替差益	7,518	—
その他	5,667	8,833
営業外収益合計	25,281	25,216
営業外費用		
支払利息	2,212	2,025
為替差損	—	3,407
その他	302	809
営業外費用合計	2,514	6,242
経常損失(△)	△142,277	△160,136
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,341
特別利益合計	—	19,341
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,201
特別損失合計	—	1,201
税金等調整前四半期純損失(△)	△142,277	△141,996
法人税、住民税及び事業税	7,090	8,215
法人税等調整額	△49,214	△50,665
法人税等合計	△42,124	△42,449
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△100,152	△99,546
四半期純損失(△)	△100,152	△99,546

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△100,152	△99,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,638	10,575
為替換算調整勘定	△3,481	551
その他の包括利益合計	1,157	11,127
四半期包括利益	△98,995	△88,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,995	△88,418

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,312,039	926,354	839,344	4,077,738	43,519	4,121,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,298	—	300	4,598	59,226	63,824
計	2,316,337	926,354	839,644	4,082,336	102,745	4,185,082
セグメント利益又は損失(△)	△115,472	△12,661	3,683	△124,450	△4,247	△128,698

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△124,450
「その他」の区分の利益	△4,247
セグメント間取引消去	46
全社費用(注)	△36,393
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△165,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,706,403	917,350	958,925	4,582,679	45,605	4,628,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,105	—	—	6,105	144,587	150,693
計	2,712,509	917,350	958,925	4,588,785	190,193	4,778,978
セグメント利益又は損失(△)	△142,961	△30,274	19,055	△154,180	8,077	△146,103

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△154,180
「その他」の区分の利益	8,077
セグメント間取引消去	82
全社費用(注)	△33,090
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△179,111

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。